

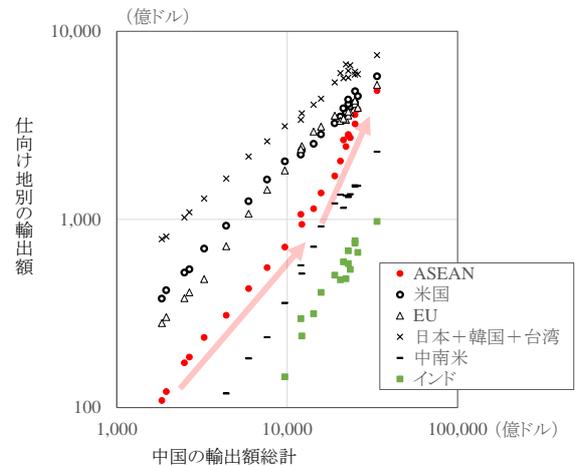
経済情報

中国の ASEAN 向け輸出大幅増加と背景にある経済関係の変化

1. 中国の輸出先として存在感を増す ASEAN

近年の中国の輸出動向をみると、コロナ禍に伴う激しい変動はあるものの、総じて伸びは鈍化する傾向にある。しかし、地域別輸出動向を見た場合は濃淡があり、近隣の ASEAN 諸国 [ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟 10 カ国：インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス] 向けの輸出は堅調に推移している。第 1 図は、中国の輸出に関し、「総額」と「主要国・地域別輸出額」の推移を比較したものだが、ASEAN 諸国向け輸出は 2010 年代半ばから後半にかけてやや特異的な伸びをみせたことが分かる。輸出の絶対額では、今や中国にとって ASEAN 地域は米国や EU に匹敵する輸出市場となっていることになる。

第1図：中国の地域別輸出の推移（1998年～2021年）



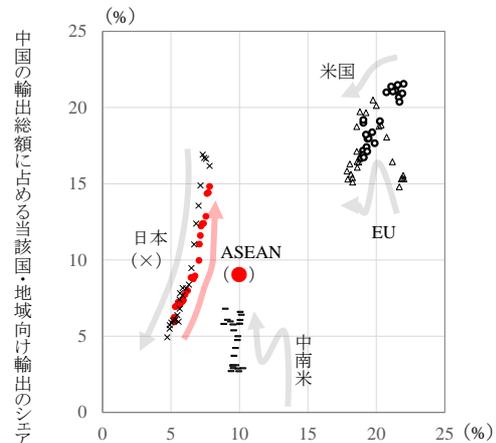
(注)『EU』は英国のEU離脱前も英国を除くベース。
 (資料)中国海関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 中国と ASEAN の経済・貿易関係

中国から ASEAN 向けの輸出が、他地域向けの輸出に比べて相対的に大きく伸びている理由は幾つか考えられる。

一つは、単純に ASEAN 自体の経済成長率が他地域のそれに比べて高いことが挙げられる。中国の貿易相手国・地域の世界 GDP（除く中国）に占めるシェアと中国の輸出総額に占める当該地域向け輸出シェアを比較すると、ASEAN の場合、前者が拡大するとともに後者も伸長したことが分かる（第 2 図）。これは、同時期にほぼ同じ軌跡を逆走した日本のほか、欧米が世界 GDP に対するシェアを落としていったのと対照的であり、また別の新興経済圏である中南米が近年中国の輸出先としてのシェアが頭打ちとなっているのとも異なる。ASEAN 諸国の経済成長率

第2図：各国・地域の世界GDPシェアと中国の輸出先シェア

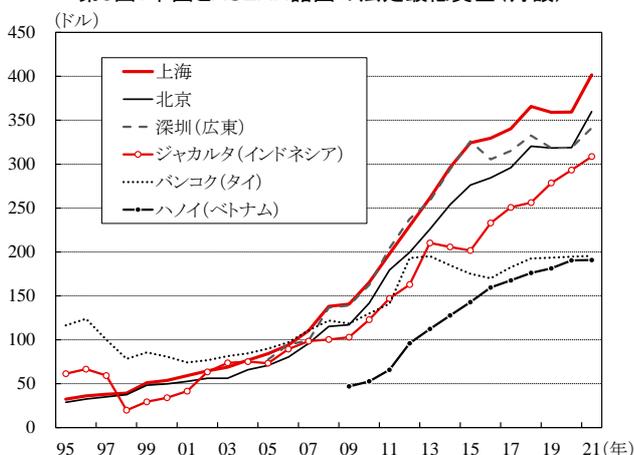


世界GDP(除く中国)に占める当該国・地域のGDPのシェア
 (資料)中国海関統計、IMF統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

が世界平均比高いため、中国からの同地域向け輸出が他地域向け輸出に比べて伸びが高いのはある意味当然といえる。

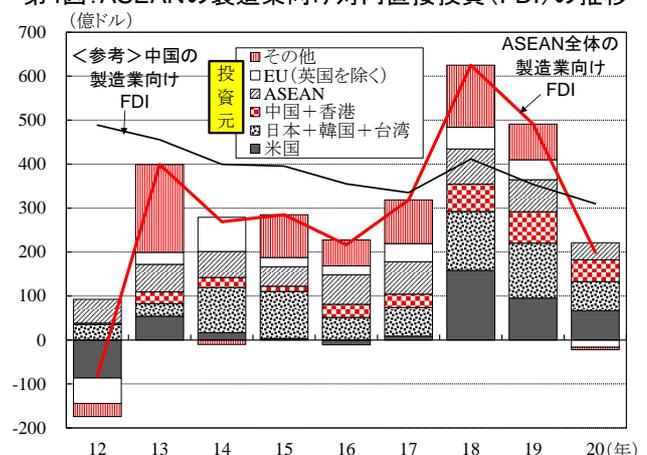
もっとも、2010年代後半については、同地域の経済規模の拡大以上に中国からの同地域向け輸出の拡大が顕著で、ASEAN諸国の高い経済成長率だけが理由でない可能性が示唆される。そこでもう一つ考えられるのは、中国にとってASEANは最終需要地としての輸出市場というだけでなく、中国・ASEAN間のサプライチェーンが太くなるのに伴い中間財や資本財の荷動きも多くなっていることである。この点、中国では、2000年代後半以降賃金上昇が本格化する中、徐々にASEAN諸国との賃金格差が広がり（第3図）、内外企業が輸出生産拠点を中国からASEANに移転する動きが出ていることが指摘されている。

第3図：中国とASEAN諸国の法定最低賃金（月額）



(資料)各国政府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図：ASEANの製造業向け対内直接投資（FDI）の推移



(資料)ASEANstats、中国商務部統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

更に、中国からASEAN諸国への生産シフトに拍車をかける契機となったと推定されるのが、米国の対中制裁関税賦課である。米国政府は2018年7月に第1弾として一部中国製品に25%という高率の追加関税を発動し、その後も第4弾まで課税対象を拡大した。2020年1月に米中間で合意が成立し、2019年9月に課税が開始された第4弾の対象品のみ税率が半減され、現在に至っているが、中国製品に対する米国の平均関税率は追加関税発動前の3.0%から21.2%にまで上昇している。そして、この間のASEAN向け対内直接投資（FDI）の推移をみると、正に米中摩擦が激化し始めた2018年に顕著な拡大がみられている（第4図）。貿易摩擦の当事国である米中二カ国からのFDIのみならず、日本、韓国、台湾のFDIも伸びていることから、中国企業、中国に進出していた外資系企業双方が生産拠点をASEAN諸国に移転させる動きがあったものと考えられる。

因みに、こうした動きは、元来工業製品をアジア（含む日本）から多く輸入する貿易パターンを持っている米国の統計からも間接的には窺える。米国の輸入全体に占める対中輸入と対ASEAN輸入のシェア推移をみると、電気機器、家具、衣類、機械、玩具等（いずれも一般的には中国製品の国際競争力が強いと考えられる品目である）を中心に中国のシェア低下、ASEANのシェア上昇が観察される（次頁第1表）。国別でみた場合、中国に隣接しているベトナムのシェア上昇は特に大きい。個々の事例でも、米国の対中制裁関税開始前後で生産拠点の中国からASEANへの移転を公表した企業は少なくない。こうした

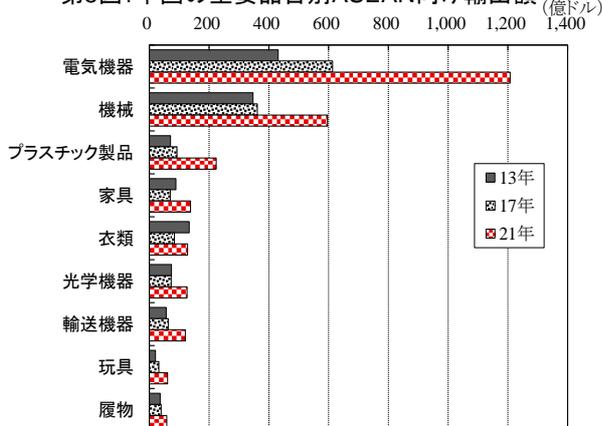
動きも、電気機器、機械などの業種を中心に資本財や部品・中間財の「中国からのASEAN向け輸出」を大幅に増加させた可能性がある（第5図）。

第1表：米国の輸入に占める中国・ASEANのシェア (%)

	中国								ASEAN								ベトナム							
	13	17	18	19	20	21	シェア増減(13年⇒17年)	シェア増減(17年⇒21年)	13	17	18	19	20	21	シェア増減(13年⇒17年)	シェア増減(17年⇒21年)	13	17	18	19	20	21	シェア増減(13年⇒17年)	シェア増減(17年⇒21年)
全体	19.4	21.6	21.2	18.1	18.6	17.9	2.2	▲3.7	5.6	7.3	7.3	8.3	9.9	10.1	1.7	2.8	1.1	2.0	1.9	2.7	3.4	3.6	0.9	1.6
電気機器	39.4	41.9	42.2	36.3	33.0	32.1	2.6	▲9.8	10.3	14.8	14.7	18.4	21.6	22.3	4.5	7.5	0.7	3.1	3.1	6.2	8.0	8.7	2.5	5.6
機械	33.0	32.1	30.8	24.7	27.5	26.6	▲0.9	▲5.5	5.9	6.5	6.2	6.6	8.5	9.4	0.7	2.9	0.7	0.9	0.7	1.0	1.9	2.6	0.2	1.7
家具	50.6	51.1	52.1	42.5	37.7	37.3	0.5	▲13.8	9.6	11.0	11.1	17.2	25.0	24.7	1.5	13.7	5.5	7.5	7.6	11.6	16.5	16.5	2.0	9.0
衣類	37.6	33.8	33.1	30.1	27.2	24.7	▲3.9	▲9.0	22.7	25.3	25.7	27.3	30.8	28.9	2.6	3.6	10.0	14.2	14.6	15.9	18.6	17.3	4.2	3.1
玩具	81.4	81.5	80.9	78.1	76.1	77.5	0.1	▲4.0	3.8	4.3	4.6	6.8	9.2	7.5	0.5	3.2	0.9	2.0	2.2	3.9	6.3	4.9	1.1	2.9
プラスチック製品	29.2	31.3	32.5	31.1	34.0	31.4	2.0	0.1	3.1	3.5	3.9	4.7	5.7	6.1	0.3	2.6	0.4	0.6	0.8	1.4	2.2	2.7	0.3	2.0
輸送機器	3.9	5.1	5.8	4.6	5.1	5.7	1.1	0.6	0.4	0.6	0.6	0.7	0.9	1.2	0.2	0.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.2
履物	68.6	55.6	52.9	49.6	42.3	42.2	▲13.0	▲13.4	17.2	29.0	31.1	34.7	41.7	38.8	11.9	9.7	11.8	21.6	23.4	25.8	31.5	27.7	9.7	6.1
光学機器	13.4	14.1	13.7	11.8	13.4	12.9	0.7	▲1.2	7.4	8.1	8.2	9.4	9.9	10.0	0.7	1.9	0.3	0.6	0.6	0.9	1.0	1.2	0.3	0.7
鉄鋼	26.0	31.2	32.1	28.2	31.2	30.7	5.2	▲0.5	3.9	4.3	4.5	6.0	6.2	6.1	0.4	1.9	1.4	1.1	1.2	1.9	1.9	2.1	▲0.3	1.0

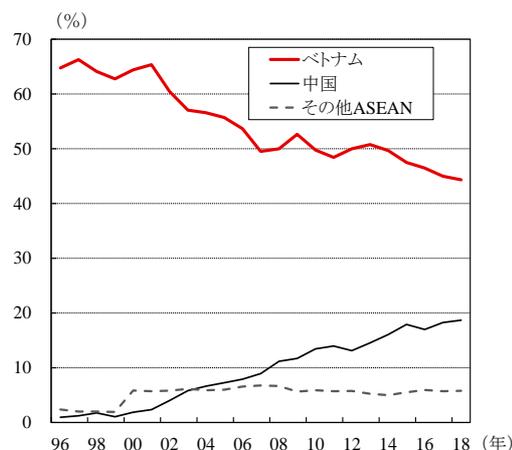
(資料)米国センサス統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5図：中国の主要品目別ASEAN向け輸出額 (億ドル)



(資料)中国海関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6図：ベトナムの対米製品輸出に占める地域別の付加価値 (%)



(資料)OECD統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

なお、中国から ASEAN に原材料や部品が輸出され、ASEAN で組み立て加工等を行った後、最終的に米国に輸出されるというサプライチェーンにおいては、ASEAN の米国への輸出拡大にも中国由来の付加価値が相当程度含まれることとなり、米国の対中制裁関税による中国経済へのダメージの緩衝となった可能性が示唆される。OECD の付加価値ベースの貿易統計をみると、例えばベトナムの対米輸出に含まれる中国由来の付加価値シェアは、米国の制裁関税以前から上昇傾向にある（第6図）。

3. 米中対立の激化と今後の中国・ASEAN 貿易関係

以上の通り、中国から ASEAN 諸国への輸出の増加、あるいは ASEAN 諸国から米国への輸出増加は、中国における人件費等の生産要素価格の上昇や米国の対中制裁関税発動などを背景とする中国から ASEAN 諸国への企業の生産拠点移転の動きが推定される。

注意されるのは、今後、企業によるサプライチェーンの組換えが、人件費等の生産要素価格や関税等の考慮に止まらず、経済安全保障の文脈によるものが多くなっていく可能性があることである。例えば、近年では政治的・地政学的対立を背景に米中双方が相手国側への機微技術の流出や相手国側からの「Economic Statecraft（輸出入・投資規制や経済制裁等の経済的手段による国益の追求）」の発動を警戒する事態となっている。したがって、企業にとっては、折からのコロナ禍に伴う生産や流通の混乱への反省とも相俟って、サプライチェーンの透明性、多様性、安全性、及び持続可能性が極めて重要なテーマとなっており、取り分け「世界の工場」ともなっているアジア地域ではその傾向が強い。

既に中国は、ASEAN10カ国中8カ国にとって筆頭の貿易相手国となるほど経済関係は強いが、2022年1月発効の東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP、ASEAN全10カ国・日本・中国・韓国・オーストラリア・ニュージーランドの合計15カ国が参加）を通じ、更にASEANとの緊密化を進めている。また、日本が主導した「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」にも加盟申請し、存在感を強めようとしている。いずれの枠組みにも米国は入っていないことから、中国にとっては地域の経済秩序構築に参画することによってサプライチェーンの安定化を図る狙いも透けて見える。

一方の米国も、兼ねてよりASEAN地域での経済的存在感が薄いと指摘されてきたが、バイデン政権の下で、サプライチェーンを同盟国・友好国内に収める「フレンドショアリング」の枠組みに同地域を取り込む動きを示している点は注目されるよう。具体的には、2022年5月、バイデン大統領の訪日日程に合わせて「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」を始動し、参加国として米国、日本、インド、ニュージーランド、韓国、オーストラリアに加えASEANでも7カ国（シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）を集めている。現時点では①貿易、②サプライチェーン、③クリーンエネルギー・脱炭素・インフラ、④税・腐敗防止——の4分野での協力を謳うにとどまり、米国内で反対が強い貿易自由化・市場開放に踏み込むものでもないことから、実効性を疑問視する声は少なくないが、中国との関係が特に強いミャンマー、カンボジア、ラオスを除くASEAN7カ国が参加したことに中国政府は警戒を強めている。

企業によるグローバルチェーンの構築は、自由貿易主義を前提に生産要素価格や需要地との距離等を見ながら経済合理性に基づいて行うというのが冷戦終結以降のスタンダードと考えられて来たが、米中対立の激化はそうした考え方に根本的な見直しを迫っているといえる。加えて、コロナ禍やウクライナ紛争に伴う対露経済制裁、エネルギー安全保障、急激な脱炭素化の動きといった変数も加わっている。中国経済がどのようにASEAN経済との結び付きを深めていくのかも、そのような変数に基づく力学を踏まえた考察が必要となってこよう。

以上

（令和4年8月26日 萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp）

発行：株式会社 三菱UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。